

総合政策学部 20年の歩みと今後 ～総政の冒険～

The Twenty Year History of the SPS (School of Policy Studies) and its Future

- The Adventures of SPS -

高畑 由起夫

Yukio Takahata

This report briefly describes the twenty year history of the SPS (School of Policy Studies) of Kwansai Gakuin University, evaluating its various activities and outcomes. Based on such data, the path that the SPS should trace in the future is discussed.

キーワード：関西学院大学、総合政策学部、ファカルティ・アイデンティティ、カリキュラム

Key Words : Kwansai Gakuin University, School of Policy Studies, Faculty Identity, Curriculum

I. はじめに

1995年4月に開設された関西学院大学総合政策学部と神戸三田キャンパス(KSC)は、2015年4月1日で20周年を迎えました。同時に『総合政策研究』も50号を数えます。この機会にその歩みを振り返り、数ある政策系学部のなかでも特徴的な性格に触れたいと思います。もちろん、この小論ですべてを論じるのはとても不可能ですが、議論のきっかけになれば幸いです。

さて、この20年は同時に日本の大学が荒波に翻弄され、暗中模索が続く時代です。まず、そうした時代背景に触れてみましょう。

大学の“ユニバーサル化”

1990年代以降、日本の大学が直面する課題の一つが“少子化”による受験生の減少です。総人口は2009年頃から減り始めますが、受験層にあたる18歳人口はそれより早く1992年の205万人をピークに、2013年は123万人まで減りました(文部科学省HP「大学教育の現状」)。

一方で、大学と入学定員は増え続けます。1955年に228校(入学者132,296人)でしたが、1995年に565校(568,576人)、2012年に783校(605,390人)となります。この結果、大学・短大への進学率は1992年の38.8%から1995年の45.2%を経て、2013年に55.1%に達します。同時に入学者選抜制度は複雑化します。¹

1 総合政策学部でも一般入試や指定校推薦入試のほか、大学入試センター試験利用入試、グローバル入試、AO入試、スポーツ能力に優れた者を対象とする入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を実施しています。

この変化は、トロウ(1976)が指摘したエリート教育⇒マス教育⇒(誰もが高等教育に接する機会がある)ユニバーサル教育という、高等教育の発展過程にほかなりません。総合政策学部もそこで学ぶ学生の方々もこうした流れをむしろ先取りする姿勢が必要です。

教育課程等の変化

1991年の大学設置基準の大綱化で、教育課程は大きく変化します。学部教育等への大学の裁量が広がり、教養課程(一般教育)と専門課程を明確に区分する必要がなくなり、教養部等の改組が相次ぎます。しかし、早くも2000年代初めには教養・学力の低下が取りざたされます(刈谷、2001)。

総合政策学部では当初から“楔形カリキュラム”²を取り入れ、専任教員のほとんどが卒業研究のゼミを持つなど、様々な対応が認められます。とは言え、その後の展開は設置時の予想を超えたものでした。一方、国立大学は1990年代から大学院重点化、2002年の独立行政法人化等が実施されました。こうした動きは大学の選抜につながっていくことが予想されています。

学外との関係；外部評価、就活、立地

かつて“象牙の塔”と揶揄されていた大学は、この20年、学外からの影響に揺さぶられます。ここでは外部評価、就職活動、立地等を取りあげます。

外部評価は認証機関によるものと、受験産業やジャーナリズムによる格付け(大学ランキング)に分けられます(喜多村、2002)。前者は2003年施行の改正学校教育法の「大学は、その水準の維持向上のため(略)、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を定期的に受けるものとする」に

基づく公的評価です(文科省HP「学校教育法の改正について(要旨)」)。

民間による大学ランキングでも、客観的な数値指標が一般化します。例えば、『週刊東洋経済』2013年11月2日号の「本当に強い大学」では“教育力”(教育研究費充実度、科学研究費補助金、教員一人当たりの学生数[ST比])、“就職力”(就職率、上場企業役員数、主要企業40社への就職率・就職者数)、“財務力”(志願者数増減率、経常利益率、自己努力収入比率、自己資本比率)等です。大学はこれらの外部評価を真摯に受け止め、自らを変える必要があります。もちろん、評価をそのまま受け入れるのではなく、ニーズを自ら積極的に拾い上げ、それに応えながら、研究成果を社会に還元することが大事です。

ところで、大学ランキングは“就職”を重視します。とくに『週刊東洋経済』等の経済誌はビジネスパーソン(=学生の保護者)が主な読者で、就職力への言及は大きくアピールするテーマです。この20年での就職活動に関するターニング・ポイントは、1996年の就職協定³の廃止でしょう。活動時期が前倒しされ、3年生の12月頃から活動が始まります。それと同時に“就職氷河期”が到来します。この結果、①早期化・長期化、②学生の二極化、③ウェブ等による公平だが、激しい競争、④採用・選考方法の多様化等が起きました(田中、2006)。その一方で、企業側の「大学教育には期待していない」「入社後に社内教育を行えばよい」等の姿勢は変わり、大学への要求が増えます(文科省HP「大学教育改革の状況と厳しい評価」)。この一因は、日本経済の低迷で企業内教育の余裕が失われ、大学に即戦力を求めるようになったためです。最近では、G型大学とL型大学の選別が話題になっています⁴。

2 教養課程と専門課程を明確に区別せず、随時、教養科目を履修できるカリキュラム。

3 大学と企業が1952～96年に断続的に結んでいた協定(中村、1993)。例えば、1987年は会社訪問が8月20日、説明会が9月5日、内定が10月15日に開始となっていました。

4 G型大学はグローバル経済圏に対応し、高度なプロフェッショナル人材の輩出をめざします。L型大学はローカル経済圏に対応、生産性向上に資するスキル保持者の養成が目的です(文科省HP「我が国の産業構造と労働市場のパラダイムシフトから見る高等教育機関の今後の方向性」)。

さらに、大学等にとって立地は重要ですが、1959年～64年に制定された工場等制限法は首都圏・近畿圏での新設・増設を強く規制しました。この結果、広いキャンパスを求め、大学は郊外に流出します⁵。KSC開設もその流れの一つでした(小島他、2005)。

しかし、1990年代には都心部での空洞化が問題視され、工場等制限法は2002年に撤廃されます。現在は、逆に大学の都心回帰が目立ちます。構想時点から立地条件の不利が指摘されていたKSCにとって、立地をめぐる議論は避けて通れません。

グローバル化～あるいはガラパゴスの夢から覚めるには～

日本の近代教育では、留学生を送り出す一方、海外留学生受け入れが少ないのがあたり前でした。とくに明治以降、日本語での高等教育が一般化し、留学生は「言葉の壁」を突きあたります。研究成果も「日本語圏」内でのみ循環しがちで、大学制度全体が「ガラパゴス化」したとも言えます。もちろん、この状況は約1億人という人口に支えられていました。こうして国内マーケットで充足していた日本の大学は、しかし、1980年代以降、大きく揺さぶられます。

その「兆し」は1980年代末にブームだった海外大学の日本進出かもしれません。1982年のテンプル大学Japanに始まり、1991年の国土庁の調査では33校にのぼります。しかし、その後、日本校は急速に衰退、多くが閉校します(鳥井、2003)。この原因には、①学生数の減少、②学費の高さ、③日本校の評判の低さ、④学生の英語力、⑤設置形態(日本の大学卒の資格が得られない)、⑥大学に対する考え方の違い、⑦米国側にとって提携の意義が薄れた等があげられています⁶。

次に注目を集めたのは、海外大学への直接進学です。1990年代での留学生数増加は、ウェブ等を介した国際的な格付けの進行も予想され、日本の大学が人気を失うことが懸念されました(喜多村、2002)。しかし、日本経済の低迷もあり、欧米への直接進学は伸び悩み、むしろ「内向き指向」が問題とされるに至ります。受験生側も国内マーケット指向が強まったようです⁷。最近、海外大学への進学者が再び増えているとの記事も目にしますが⁸、具体的な数値ははっきりしません。

一方、海外からの留学生受け入れも紆余曲折をたどります。1983年、中曽根政権は「留学生10万人計画」を提言します。留学生に国際交流での貢献を期待するとともに、18歳人口減少への補填も意識されていました(文部科学省HP「当初の「留学生受入れ10万人計画」の概要」)。総合政策学部に留学生枠30人が設定されたのも、この流れの中にあります。

興味深いことに、その目的は徐々に変化します。当初は、留学生による相互交流等による「国益の増進」でした。「帰国留学生」と明記され、「卒業後は帰国して、母国での「親日派」的活動を期待する」とも読み取れます。それが1999年の「ポスト2,000年の留学生政策」では、①大学の質的充実のための構造改革推進、②世界に開かれた留学生制度の構築、③官民一体の留学生支援充実等がうたわれます。さらに翌年の大学審議会は①日本人学生、若手教員等の海外派遣、②留学生受入れの推進、③大学間交流の推進等を強調します。その基盤に「教育研究の国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化に向けて大学改革」があげられます(文科省HP「留学生政策に関する各種提言等」)。こうして2008年の「留学生30万人計画」の目標に「日本の大学の教育内容を変える」が入ります

5 関東では中央大学多摩キャンパスが1977年、関西では同志社大学京田辺校地が1986年、立命館大学びわこ・くさつキャンパスが1994年に設けられました。

6 日本での海外校の衰退と対比的に、近年、アラブ首長国連邦にニューヨーク大学等が、シンガポールにイェール大学が進出しています。

7 今後、Moc等ウェブを通じた、無料公開講義等の影響も予想されます。

8 ベネッセ海外留学サポートセンター HP「学生の「内向き志向」に変化!? 海外トップ大進学増の背景」

(同「留学生30万人計画」骨子の策定について)。

さらに近年、人口減少による経済衰退等を意識してか、「優秀な留学生を日本国内企業にリクルートする」との方向性もあらわれます。30万人計画では「高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく」「我が国への留学についての関心呼び起こす動機づけから、入試・入学・入国の入り口から大学等や社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に以下の方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進する」と明記されています。こうして『国際化拠点整備事業(グローバル30)』が始まりました(同「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」)。

現在は、“スーパーグローバル大学(SGU)育成支援”が“スーパーグローバルハイスクール(SGH)”とともに進行中です(文部科学省HP「スーパーグローバル大学等事業」)。こうした動向には、ガラパゴス化した大学を各種の補助事業を通して、学外からの要望にあわせた形に導こうとする、文科省の政策が読み取れるかもしれません。その点、2013年秋に、関西学院大学も採択されたスーパーグローバル人材構想に対して、行政改革推進会議が実施したレビューは興味深いものがあります⁹。大学はこうした意見を参考にしながらも、主体的な意志と努力で、学生のニーズに応えたグローバル教育を展開しなければいけません。

II. 総合政策学部の20年の歩みを振り返る

II-1. 前史：改革あるいは彷徨

関西学院の伝統としての郊外型キャンパス

関西学院の歴史から振り返ってみましょう。関西学院は1929年に原田の森キャンパスから上ヶ原に移転します(関西学院百年史編集委員会、1998)。興味深いことに、両キャンパスとも開設時は“郊外型”でした。

例えば、1889年の設立時、関係者の多くが原田の森を神戸からはずれた土地で、校地に不適とみなします。しかし、創設者のWR・ランバースは神戸は東に発展するとして、校地買収に踏み切りますが、原田の森は市街地に取り囲まれ、教育環境は悪化します。大学昇格に広い校地や基本金が必要なこともあり、紆余曲折を経ながら、阪急電鉄の小林一三氏の仲介で上ヶ原に移転、大学昇格を実現させます。

こうして関西学院は郊外型大学として新生しますが、大阪・神戸周辺からの進学者が多く、(小林の想定通り)阪急電鉄で通学します。なお、他大学の当時の移転例には、一橋大学(関東大震災復興の一環で1924～1930年に国立に移転)や関西大学(1920～1922年に鉄道線路終点の千里山に誘致)等があります(木方、2010)。

その上ヶ原キャンパスが再び狭隘となり、他校地を求めるか、“上ヶ原拠点主義”を貫くか、議論が起こる。KSCの歴史を語る上で避けては通れない“北摂土地問題”です。

9 コメントの一部を紹介し、本稿の考察に係わるかもしれませんが。「部分的なグローバル化ではなく、大学内の教育体制を見直して外国人教員の割合を高めるなど、大学全体が国際標準になるようにすべき」、「国内の大学自身による教育ではなく留学を前提としていること、検証可能な指標の設定が不十分であるなどの点で有効とはいえず、検証可能な成果指標の設定、事業の整理統合、育成する人材像に即した取組を支援、英語偏重の事業内容の見直しなどを行うべき」、「プログラムを受講した学生を商社や海外展開している企業は採用しているか、などの実績を公開し、グローバル人材をどの大学がどの程度育成できているかを公開すべき」、「海外経験ができればよい、英語ができるようになればよい、という発想が中心になりすぎている」、「留学生を増やす取り組みはそれなりの効果が認められるが、もっとも効果的なものは国内の大学を外国の大学と同じ環境を作ること。留学する必要がないように教育の質を変えること。それには外国人、外国単位取得者の教員採用が効果的」。

10 「交通上から見てこの箇所は余程神戸市の東に偏してある嫌ひがあつて検分者の多数が不賛成であつたがLambuth先生と他一人は神戸市は追々東へ車へと発展して、遂には御影、西宮尼ヶ崎と続き、やがては大阪と至極密接な関係をもつに至るであらうという予想の下に、その敷地購入の交渉を始むることとなつた」(『関西学院百年史』より)。

北摂土地問題

発端は1985年に当時の久山康理事長・院長による、三田市の土地約10万坪の購入計画です。大学側は、1992年以降に大学進学者激減が予想される、郊外型キャンパスの将来に不安が残る、財源捻出に学費値上げが避けられない等を理由に反対します(関西学院百年史編集委員会、1998)。その一方で、大学側でも1985年頃から新学部開設を検討していました。しかし、“校地”が障害になります。上ヶ原での増設では校地面積基準を充足できない、というのが当時の文科省の見解でした。

ここでは詳しく取り上げませんが、長い激しい議論を経て、1991年3月に大学は方針転換し、KSCに文系・理系各1学部を設置することを確認します。こうして新学部開設にむけた具体的な動きが始まります。なお、いま、こうした経緯を振り返ってみれば、KSCこそが原田の森以来の「荒野に学び舎を建てる」伝統を引き継ぐ存在であると言えるかもしれません。

国際系学部構想の転換

それでは、どんな学部が構想されたのか？新学部設立検討委員会ではまず“国際系学部”が検討されます(小島、2005)。しかし、当時、国際系学部は飽和状態にあるとして、文科省が認可する見込みはほとんどないと判断されました¹¹。その結果、「特別の社会的要請又は教育研究上の要請に応じて新しい分野を開拓する」として、「教育研究の主題を地球規模での環境問題に求め、既存の諸科学を横断する学際的研究の必要性」が検討されました。こうして「ヒューマン・エコロジーを学問的中核に据えた問題解決型の学部」が浮かび上がります。これが総合政策学部につながります。

基本構想は1986年7月の第1期将来計画委員会の答申にある「人間化の徹底」、「実学化への指向」、「総合化への努力」、「情報化の徹底」、「国際化の

追求」がベースでした(遠藤、2005)。人間化には社会・人文科学の広い分野の教員が、実学には国際機関や官庁等から実務家教員が、国際化は外国籍教員と言語学系教員が登庸されました。これに情報・自然科学系を加えて、多様な教員組織が誕生します。

また、独立したキャンパスでは、従来的一般教育・語学科目に該当する教員も卒業研究のゼミを持つこととなり、期せずして教養・専門教育が融合する形になります。こうした経緯が他の政策系学部と性格を異にするきっかけかもしれません。

上ヶ原からの移籍者は4名にとどまり、専任教員の9割以上が学外に求められました。とくに専任教員の3割、英語常勤講師も含めると約4割が外国籍でした。学部長には、環境経済学で先駆的業績をあげておられた神戸大学の天野明弘先生が招聘されます。こうして総合政策学部は、1995年4月1日、専任教員29名、教務補佐3名、職員14名、学生396名(定員300名)でスタートします。

他の政策系学部と比べて

ところで、政策系学部／学科は、1990年開設の慶応義塾大学総合政策学部等を嚆矢とする新しい分野です。約70の大学に設置されながら、それぞれ独自の歴史・背景を持ち、統一的イメージを醸成するに至りません。

その中で、“政策”のイメージにぴったりなのは同志社大学政策学部かもしれません。教員37名中25名が法律・政治・行政、10名が経済・経営等の専門家で、他は保健学と統計学各1名です(同志社大学政策学部HP「教員紹介」)。関西大学政策創造学部でも社会科学系教員が大半を占めます(関西大学政策創造学部HP「教員紹介」)。両学部とも複数学部が共存するキャンパスに立地し、学部は専門教育(政策)に特化する形をとります。

一方、慶応義塾大学総合政策学部は人文科学・

11 その後、2009年に上ヶ原キャンパスに国際学部が新設されます。

情報系の教員を相当数含み、かつ、同じSFCの環境情報学部とのコラボレーションで多彩な授業を展開しています(慶応義塾大学湘南藤沢キャンパスHP「教員一覧」)。こうした多様な存在形態が、“政策系”学部のわかりにくさの一因かもしれません。

関西学院大学では先に触れたように、独立したキャンパスで、一般教育・語学教員も卒業研究のゼミを持つ等、教養学部的性格を帯びます。その一方で、2000年代に専門性を標榜する3学科を増設します。この結果、教養(リベラル・アーツ)と専門(スペシャリティ)の両立に腐心することになります。全体では教養系ですが、学科・ゼミは専門性を求める。これは一つの理想ですが、もちろん、受験生等に伝わりにくいとの批判も立ちます。

II-2. 総合政策学部開設とその後：天野先生から 安保先生の時代

開設時からの4年を振り返る

慶応、中央、南山、同志社、立命館、関西および関西学院大学の政策系7学部長が年に1度情報交換する場に七大学政策系学部長懇談会があります。そこでは、どの大学からも「開設当初数年間は高揚状態だった」と聞きます¹²。そんな熱気を帯びた4年間を、初代学部長の天野先生は以下のようにまとめます(天野、2012)。

①総合性：人文・社会科学系教員が7割強、理工系教員が3割弱、分野も経歴も多様な教員が集まり、独自性・創造性と活力の源となった。②国際性：教員の4割が外国籍で、一般授業や演習でも英語を日常的に使うケースがある。③英語教育：ELP(English Learning Program)は全国でも優れたプログラムであり、英語で開講する必修授業¹³とELPを連動させる等の工夫がある。④多くの科目で質疑応答、アサインメントとレポート、

評価のフィードバック等が重視されている。⑤学生と教員の距離感が近い。⑥情報教育で、学生の情報発信能力が高い。⑦キャンパス内外での活動が活発である¹⁴。これらの指摘通り、開設当初のカリキュラム等は今でも先進性を感じさせます。

これに付け加えるとすれば、⑧(天野先生ご自身が担われた)“環境政策”をメインとして倫理性が濃い性格が付与されたことがあげられます。自然科学一辺倒ではなく、哲学(環境倫理)等も含め、環境問題という「自身の生活を省みる」ことさえ要求される授業、これが独特のファカルティ・アイデンティティを醸し出しました。その一方、2000年代以降の学科増設以降、そうした雰囲気が薄れてきた気配もあります。

必ずしも成功しなかったこともあります。例えば、①天野先生のまとめでも、“研究成果”があまり言及されていません。個別の成果は別にして、学部をあげて“総合政策”に取り組む共同研究体制の構築はできませんでした。また、②成果が持続しなかった例もあります。例えば、ほんまちラボは先駆的な「現場に学ぶまちづくり」を実践しながら(片寄、2002)、担当教員の退職後は引き継がれませんでした。“属人的成果”を組織的な仕組みに変換する工夫が必要です。③ヒューマン・エコロジー入門の英語講義は、数年後に日本語に変わり、ELPと専門教育のつながりという潜在性を秘めたシステムも潰えました。こうして1995年に革新的だった授業も、20年間に“陳腐化”(差異が喪失)や“劣化”(初期の成果を維持できない)します。さらに④期待された成果があがらず、なくなったものもあります。帰国生対象の9月入学は事務的成本、カリキュラムの煩雑さに加え、何よりも入学枠を充足できず、廃止されます。

⑥受験者・入学者も変化しました。初期、“総合政策学部”というくくりで慶応・中央大学と併

12 2代目学部長の安保先生は在任中「いつまでも初期のような状況が続くわけではない」と指摘しています(渡部、2011)。

13 米国籍のG・マーテン先生が必修講義としてヒューマン・エコロジー入門を担当、新入生に英語で講義していました。

14 国連研修ツアー、ほんまちラボ、Eco-Habitat for Humanity、オフ・キャンパス実習、リサーチ・フェア等。

願するなど、広範囲から入学者が集まりました¹⁵。その結果、下宿者も多く、「授業が終わっても大学に居続ける」習慣が生まれます(関西学院大学総合政策学部、2011)。しかし、その後の地元志向の強まりで下宿生も減少します。これも初期の“高揚感”を維持できなかった要因の一つかもしれません。

卒業生からの回想

ここで、卒業生からの声を『神戸三田キャンパス開設10周年記念誌』(以下、『記』)、『卒業生が語る総合政策』(『卒』)、『関西学院大学卒業生調査報告書2003年版・2007年版』(『関』)から紹介します。まず、初期の高揚感あふれる回想から、

「初めての学部、知人友人のいない環境(略)だが、そこが居心地の良いものになるのに時間はかからなかった(略)先生・事務室の方との距離の近さから得られるアドバイスによる心地よい制約。さらに、将来の学生のためにも今しかできないというある種の義務感。このいずれもが、自由と制約と義務のいいバランス感覚を提供してくれたのかな、と感じている」(『記』)

「先輩がいないが故の自由さ、前例がないが故の奔放さ。私たちは、この新しいキャンパスで大いに学び楽しんでやると意気揚々としていたし、教授陣はこの新しい学部から世界に通用するリーダーを輩出してやるという気概を持っていたように感じられた」(『記』)

もちろん、居心地がよくなかった方々、疑問をもった方々も少なくありません。

「もらった時間割を見て、こんな授業の選択をしたら、この日は早く帰れる、そんなことばかり考えていました。落ち着ける場所になってなかった」(『卒』)

「今から思うと、大学時代、とても狭い世界にい

たと思う。質の似た人間が集まって、その中で自己満足を感じて、何かを知った気になってうぬぼれていたと思う。それは現在のアカデミズム全般の問題かもしれないが、何か人工楽園のような、変な世界だったと思う」(『卒』)

それでは、学びについては？

「英語・日本語問わず、プレゼンテーションする機会は、他学部、他大学に比べて圧倒的に多かったのは事実。当時はしんどかったが、今、仕事をする上で役に立っている。少人数でディスカッションする機会が多々あったのもよかった」(『卒』)

「色々な勉強ができて、将来を考える「幅」は広がった。その中から、自分に合うものを発見できて満足している。しかし、それが見つからなかった人もいたと思う。その場合、4年間、色々な勉強をしたけど結局、何も身につかなかった・・・ことになる。大学生活がすばらしくなるか、何の意味もないか、自己責任だが、大きな差がでる学部だと思う」(『卒』)

危惧されていた立地は是か、否か？

「遠方にある大学だった為、勉強せざるを得ないという状況はまさにその通りだったと思います。しかしながら、それ以上にその状況下だからこそ、広いキャンパスよりも、逆に友人と深い付き合いや広いつながりを持たた生活を懐かしく感じます」(『卒』)

「都心から離れたキャンパスで英語を多用し外国人の先生と話す。少ない学部、人数だからこそ多くの友人、顔見知りができた。様々な分野で活躍された先生のお話、講義は大変おもしろかった。リサーチフェアやECでの英語プレゼンなど。とにかく知的好奇心が刺激された」(『卒』)

「上ヶ原キャンパスと総政のある三田キャンパスの交流がとほしいように思います。同じ大学なの

15 慶応・中央大学等の学生と“政策・情報学生交流会”を組織することで独自の“文化”を形成しました。

に互いにその存在がうすいのは残念なことです」(『関』)

最後に、第1期生が卒業時に「自分にはふさわしい収入は？」と問われた際の回答です。「300万円／ただし今なら250万円くらい。なぜなら今学んでいることがすぐに実社会で役に立つとは思えないからです。卒業までに、環境問題や企業の環境対策について知識を深め、企業にも消費者にもメリットがあり、なおかつ環境保全につながる方法を考えたいです。その時点なら300万円の価値はあるかもしれません」(『卒』)
 「380万円／この3年間でいろんなところへでかけ、多くの経験豊かな人々と出会うことで、貴重な体験をいくつもしました。自由旅行をしたり、研修で国連本部を訪ね職員の方からお話を伺ったり。またそこでの体験から、学内外で国連に関する勉強会を作ったりもしました。そんな中でたくさんの引き出しを持てるようになったので、これを実社会で活かせればと思います」(『卒』)

大学生生活は充実していたでしょうか？『関西学院大学卒業生調査報告書2007年版』のアンケート結果では、総合政策学部卒業生は、他学部生に劣らず、充実した生活を送っていたようです(図1)。もちろん、これが現在も続いているか、それこそが課題です。

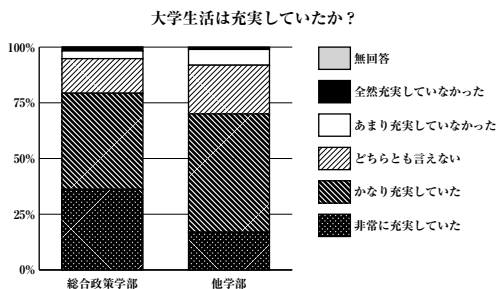


図1 卒業生に「大学生活は充実していたか？」と尋ねた際の回答

総政での学びは役だったか？

それでは、卒業後、総政での学びは役だったのでしょうか？『関西学院大学卒業生調査報告書2007年版』での調査結果をまとめたのが図2です。例えば、研究演習のゼミは「非常に／かなり役だっている」との回答が多く、63.8%でした。ついで語学教育(60.3%)、アルバイト(56.9%)と続きます。なお、ボランティアは全体では低い値にとどまりますが、経験者に限ると57.1%と比較的高い値になります。まとめると、総合政策の学生にとって研究演習が大きな比重を占める。英語科目も役に立つ。さらに(経験した方々は)アルバイトとボランティアも、その後の生活に影響する、と総括できます。

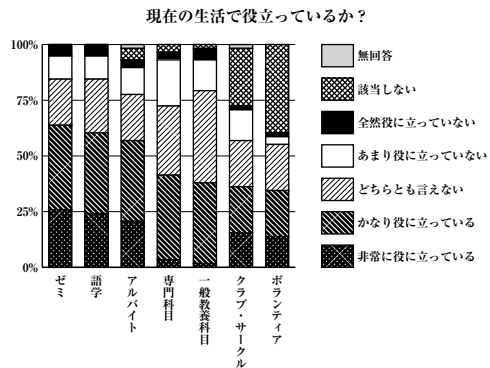


図2 「現在の生活に役立っていますか？」と尋ねた際の回答

それでは、他学部との比較は？差異が大きかったものにゼミと語学があります(図3、図4)。このどちらも総合政策学部卒業生は「非常に／かなり役に立った」という回答率が高く、天野先生の指摘の「教員と学生との距離」、「語学教育」に対応しているのかもしれません。

ほぼ同様の傾向は『卒業生が語る総合政策』でも認められます。「平均的な生き方をしなくてよい、という考え方について総合政策学部から影響されたか？」との問いに、316の回答中、「非常に影響された」が82(25.9%)、「かなり影響された」が

83(26.3%)、「少し影響された」が78(24.7%)、「あまり影響されなかった」が52(16.5%)、「全く影響されなかった」が21(6.6%)でした。図5を見れば、やはり研究演習による影響がもっとも多い結果になっています。

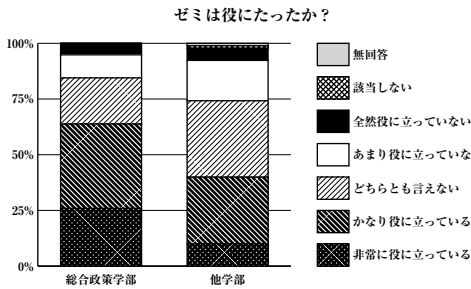


図3 「研究演習のゼミは現在の生活に役立っているか?」と尋ねた際他学部との差

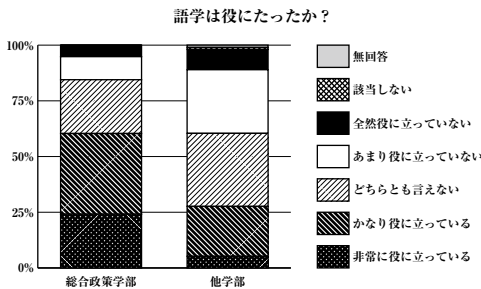


図4 「語学は現在の生活に役立っているか?」と尋ねた際他学部との差

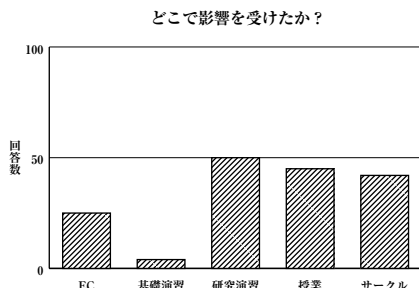


図5 「平均的な生き方をしなくてよい、という考え方について総合政策学部から影響されたとすれば、どこで受けたか?」という問いへの回答

Ⅱ-3. 第2期：学部完成後の総合政策学部とKSCの歩み

総合政策研究科開設

総合政策学部の特徴の一つは、学部完成後も絶え間なく変化したことです。1999年3月に初の卒業生を送り出して完成するとともに、1999年4月に博士課程前期課程を定員50名で開設します。また、2001年4月には同後期課程を定員5名で設けます。

前期課程では、1998年に大学審議会¹⁶が提唱した“高度専門職業人”養成を意識し、社会人大学院生の受け入れや昼夜開講制を採用します。定員50名ですが、就職氷河期のため多数の学部卒業生が進学します。さらに、当時は社会人向けの大学院が少ないこともあり、社会人も多く、初年度は75名が入学します。

大学院では共同研究体制を意識したりサーチ・プロジェクトを中心に、産官学民の連携をうたったりサーチ・コンソーシアム(RC)を組織化しました。これらの構想は2代目学部長の安保則夫先生のイニシアティブによります(久保田、2005)。

理工学部の移転

KSCとして、もう一つの大きな変化は2001年8月の理工学部移転、翌4月の理工学部への改組です。同時に食堂施設等が増え、図書館機能も改善され、シャトルバス等の環境整備が進みます。

一方、複数学部体制はKSC全体の雰囲気を変えました。それまで総合政策学部にキャンパス事務室や図書館分室が一体化し、風通しがよい環境でした。しかし、理工学部が加わると、それぞれが別組織という性格を強め、キャンパス全体の統一性が失われたことは否めません。その改善には2009年のKSC戦略本部設置を経て、2013年にKSCを象徴するAcademic Commonsの完成まで待たねばなりませんでした。

16 文科省HP「21世紀の大学像と今後の改革方策について」を参照。

メディア情報学科の開設

総合政策学部では政治・産業・経済・文化等で情報通信技術を使い、豊かな社会の実現に貢献する人材養成を目指し、情報系新学科の準備が進みました(福田、2005)。そして、2002年に学科定員100名のメディア情報学科を開設します。この結果、入試が学科別に行われるようになったほか、「演習設備、実習科目の強化」(福田、2005)をめざして新学科を別棟(Ⅲ号館)に開設した結果、学部の統一性を幾分か損なったかもしれません。

2学科体制はまたカリキュラムを複雑化させました。さらに次節で紹介する安保先生の問題提起でも、体系的・系統的なカリキュラムか？それとも幅広い教養を保証するか？試行錯誤が続きます。

安保先生の問題提起

メディア情報学科発足後まもない2003年、2代目学部長の安保先生は4年の任期を総括して「セカンド・ステージを迎えた総合政策学部」を以下のようにまとめます(安保、2003)。

①政策系学部は総合性を力点をおくものから、地域政策等の重点分野があるものまで多様である¹⁷。関西学院大学では発信型英語教育と情報スキルを重視しながら、エコロジー政策、都市政策、国際発展政策の3専攻を設けた。そのため、多様性に富む教員組織が生まれた。②とくにネイティブ教員によるELPや、コンピュータ演習等の試みは学生たちを刺激し、様々な活動を喚起した。一方、③「総合政策とは何か」という学部のアイデンティティに明確な答えはまだない。基本的議論は「専門性の追求」vs「総合性の習得」になろう。前者は専門職大学院としての“ポリシー・スクール”に、後者は“リベラル・アーツ(教養系学部)”として“ロー／ビジネス・スクール”への進学に結びつく。

④もう一つの課題はカリキュラム編成である。

改訂を重ねた結果、体系的なコース学習より、学生に魅力的な科目をそろえて自由履修の幅を増やした“ビュッフェ方式”的色彩が強くなった。これで良いのだろうか？コース・メニューを整えるか、アラカルト・メニューを増やすか、判断が難しい。

⑤逆説的だが、アイデンティティの曖昧さは教職員・学生の意識を喚起してきた。2学科体制で学部に亀裂が走るかもしれないが、逆に問題意識が薄れ、空洞化の可能性もある。その場合、学部の存在意義はどこにあるのか？存在意義が失われた総合政策学部は「伝統学部以上にタチの悪い存在でしかない」。⑥一つの方向性にポリシー・スクール＝専門大学化への道をあげられる。それには学部3年卒業後修士課程2年に進むコースが理想かもしれない。

卒業生はどこに進んだのか？

毎年、卒業生がKSCから巣立っていきます。『卒業生が語る総合政策』では1998～2008年度を対象に、就職先の変化をまとめました(図6)。

まず、“政策”から連想される公務員は少なく、多くは一般企業に就職します。

第1期生は就職氷河期にぶつかり、知名度が低いこともあり、4分の1が情報・通信業に就職するなど、他学部と異なる傾向が認められました。もっとも、その後の10年間で情報・通信業は漸減、金融・保険業や卸売業等が増加、ジェネラリスト的傾向が強まります。一方、メディア情報学科は、情報系がコンスタントに20～30%を占め、スペシャリスト的傾向があります。

もちろん、彼らはずっと一社にとどまるわけではありません。いわゆる転職です。図7は、2010年度のアンケート結果ですが、194名中、84名が平均1.6回転職していました。1回目は卒業後3.6年、2回目は5.7年です(高畑・渡部、2012)。回答数が

17 専門性を高める意識で、“政策分析ネットワーク”等の学会組織が作られ、『政策学入門—ポリシースクールの挑戦』(政策分析ネットワーク、2003)等が編集されます。

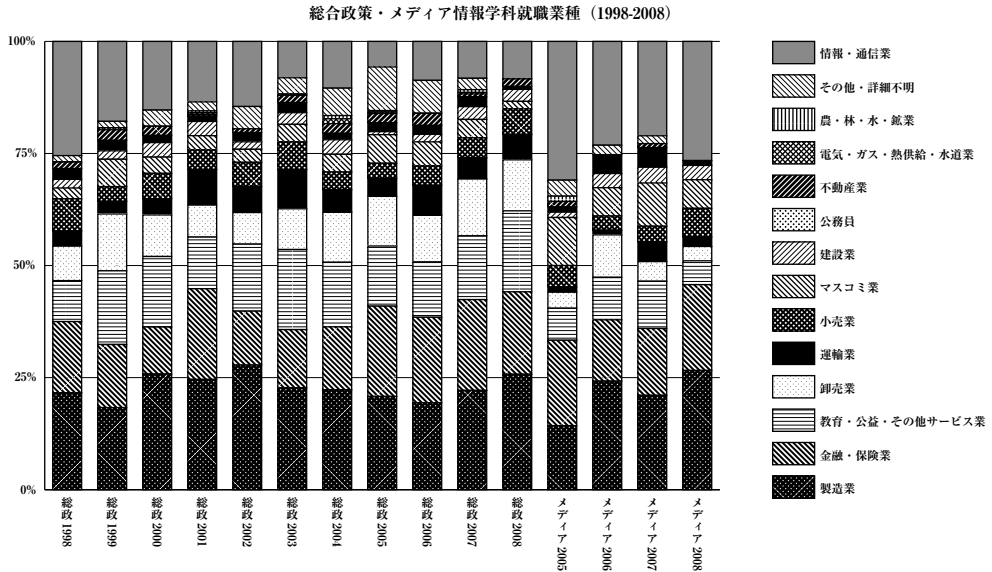


図6 1998～2008年の就職先の変化

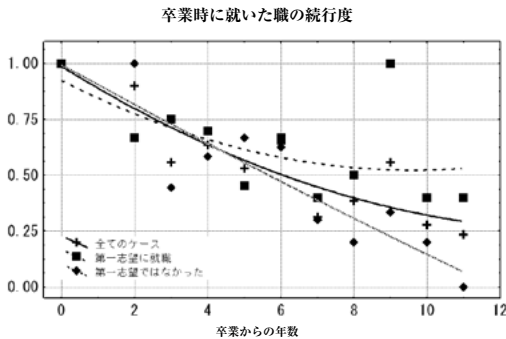


図7 卒業後に最初に就いた職の続行度

少なく、参考程度ですが、第一志望への就職者も10年後に約半数が転職します。もっとも、転職者の84.1%は「転職して良かった」と回答し、より専門的な仕事に転じる傾向が認められます。

なお、卒業生は学部独自の同窓会を組織し、毎年春に新卒者歓迎もかねた“大同窓会”、そして11月に学部主催のリサーチ・フェアに“アポなしOBOG訪問”と題した在校生との交流イベントを開催しています。これも総合政策学部の一つの成果です。

Ⅲ-4. 第3期：4学科体制

4学科体制へ

メディア情報学科は2006年3月、初の卒業生を送り出しますが、この頃からKSCの立地条件の不利が強くなりやすくなります。入学定員も開設時の300名から、メディア情報学科開設後に400名に、そして2004年より480名に増加します。加えて受験者の減少や、何よりも同系統学部の増加(同志社大学政策学部が2004年、関西大学政策創造学部が2007年開設)等が不利に拍車をかけます。

新たな展開を求めて、総合政策・理工学部それぞれ学科増設計画が持ち上がります。総合政策学部では、1995年の開設時に設けられた3コースのうち、都市政策と国際発展政策をそれぞれ学科に発展させました。こうしてKSCの学生数は3000人規模から5000人規模に増えました¹⁸。学科にはさらに専門的なコースも設けられます。都市関係では建築士プログラム、情報関係は“ネットワー

18 その後、2015年の理工学部3新学科増設で、2018年には6000人規模になる予定です。

ク専門国際資格CCNA”、国際関係は“GCaP(グローバルキャリアプログラム)”等です。

その一方、新入生は入学後1年間は学科に属さず、言語教育科目・方法科目で学びのスキルを習得しながら、入門科目や学際科目で進路を選択し、2年進級時に学科配属されます。東京大学の“進振り”の総政版とも言えるでしょう。こうして2009年に4学科体制がスタートします。入学定員は計580名で、1995年のほぼ2倍となりました。

4学科体制でのカリキュラム改正とSGUに対する対応

2009年度から4学科体制が発足して4年後の2013年にカリキュラムを改正しました。主な課題は、専門基礎科目(かつての一般教育科目)をいかにして体系化に組み込むか?つまり、安保先生の指摘にある「体系的コース」と「学生に魅力的な“ビュッフェ方式”」を両立させながら、1年次に基礎的知識を身につけさせることが目標です。

こうしてできあがった現行カリキュラムは、2017年度に再改正されると思われます。喫緊の課題に、SGU構想への対応が求められます。大規模な改正としては、①短期留学促進のためクォーター制を採用するか?採用するなら、どの分野か?②MS(Multiple Studies)を採用するか?採用するなら、どんな形態か?③ハンズオン科目をどう整備するか?このあたりはIV-2で取り上げます。

学生による活動

最後に、天野先生があげた「キャンパス内外での活動」にも少し触れましょう。公的／半公的な活動と自主的な活動(クラブ・サークル等)に分かれますが、ここでは前者を紹介します。

学部教育にも組み込まれた公的活動には、①SCS(Student and Campus Supporter)(高畑他、2002a)、②チャペル・サポート委員会、③リサーチ・フェア実行委員会(高畑他、2002b)等があ

り、さらに授業補佐に④CSI(Computer Support Instructor)や⑤LA(Learning Assistant)の制度があります。現在は総合支援センターに移りましたが、障害のある学生等を対象とした⑥修学支援を担う組織もありました(高畑他、2005)。また、任意団体ですが、公的色彩を帯びたものに⑦卒業記念パーティ実行委員会や、⑧政策・情報学生交流会スタッフ等があります。

この他にも様々な活動が展開しています。Academic Commons完成後は、両学部の学生のコラボレーションも増えてきました。そして、卒業後も活動を続けているのが総合政策学部同窓会という位置づけになります。

IV. 考察:20年が過ぎたの振り返り、そして今後の展開

IV-1. 総政の冒険での“成功”と“失敗”

これまでの議論をまとめてみましょう。まず、初期構想では、先進的であるがゆえに成功した部分と、うまく機能しなかった部分がありました。もちろん、20年で陳腐化、劣化が進んだものも多いのですが、安保先生が形容したような“逆説的な成功”もあります。

先進的でかつ成功したことには、①多様な教員による教養(リベラル・アーツ)と専門性(スペシャリティ)を融合したカリキュラムを、様々な課題が残るにせよ、ある程度実現できた。②外国籍教員や実務家型教員を多数迎え、現在のSGU構想等を取って先取りしていた。③学習スキルとして情報教育と英語教育を重視したことが、卒業後にも役立っている。④環境政策をメインに据え、倫理的性格が濃い講義が多く、学生に影響を与えた等です。こうして、⑤学生自らが活動する体制が曲がりなりにも継承されています。

逆説的な成功では、⑥“総合政策”というあいまいなアイデンティティゆえ、教職員も学生も絶えず自省を迫られ、意識が喚起された。⑦独立キャ

ンパスのため一体感が形成され、卒業後も続いている(上ヶ原に設置された場合、現在のような学部にならなかったでしょう)。とは言え、立地条件の不利をカバーするため、教職員も学生も絶え間ない努力が要求されたのが現実です。

『卒業生が語る総合政策』で卒業生に「プレゼンの機会が多かった」、「キャンパスが小さく、互いにすぐ知り合えた」、「授業が広く、関心も広まった」、「英語の出席重視」、「英語の宿題が多くて勉強する習慣がついた」、「先生と話す機会があった」、「行くところがなく勉強した」、「総政がよくわからなくて議論した」、「サークルに打ち込めた」等の指摘に賛同するか尋ねたところ、図8の結果になりました。「プレゼンの機会」から「先生と話す機会」の6項目は回答者の約8割以上が「強く+ある程度賛同する」と回答し、安保先生のご指摘に対応するところでしょう。一方、「行くところがなく勉強した」と「総政がよくわからなくて議論した」の2つについては、意見が二分しているようです(孤立したキャンパスで勉強+議論した方vs. そうでなかった方)。そして、サークルに打ち込む機会は足りなかった、ということになります。

貴方は総合政策学部についての以下の意見に賛同しますか？

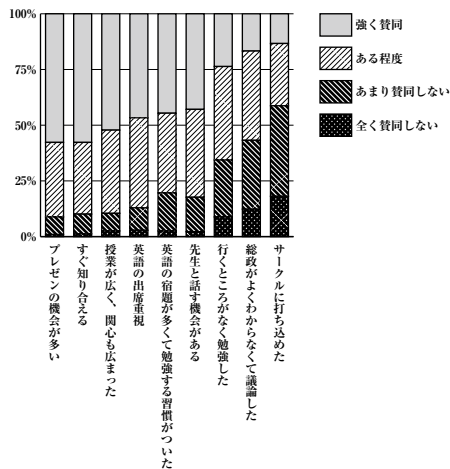


図8 総合政策学部に特徴的だと語られていることについて、賛同するか尋ねた結果

さて、開設以来、総合政策学部でうまく行かなかったものとして、まず、⑧共同研究体制を確立できず、とくに実務家教員も共同で成果をあげていただくシステムが作れなかった、ことがあげられます。さらに、⑨組織として成果を継承するシステムの構築が難しかった(これは大学全体でのシステムにも問題が潜んでいるようです)。そして⑩立地にかからむ悪条件のもう一つとして、教員の多くが遠距離から通勤するため、教員同士の組織化の醸成が難しかったことがあげられます。共同研究体制の構築失敗もこれが一因かもしれません。

一方、⑪留学生受け入れでは、ここ20年の日本全体の政策と同様、一貫した方針をとれませんでした。陳腐化・劣化については、他学部・大学でも⑫情報環境・教育、英語教育等が改善され、問題発見・解決教育を標榜し始めるなど、差異化が薄れてしまいました。⑬(度重なる学科増設のせいもあって)教員の年齢層が偏ってきた等が指摘できます。加えて、⑭立地や国公立大学での定員増大の影響で、大学院の入学者が激減、⑮RCの運営も低迷し、安保先生が描いた“ポリシー・スクール”への道は実現できていません。

しかし、この20年の最大の失敗は、⑯総政の“冒険”が関西学院全体にほとんど影響を与えなかったことでしょう。両キャンパスに有機的なつながりが乏しく、KSCはともすれば“特殊”な場として位置づけられ、KSCでの活動は学院全体にとって“一般性/普遍性”を持ち得ませんでした。もっとも、これも逆説的に言えば、上ヶ原との差異化を維持して、“すみわけ”として機能したと受け取るべきかもしれません。

IV-2. 直面する課題

それでは、どうすればよいのか？おそらく学部開設時の初志に立ち戻り、新分野を地道に切り開く努力を続けること以外ないかもしれません(効

率性を重視、教職員の負担を増やさないことが必須ですが)。最後に、2015年以降に直面する課題として、①SGU構想、②研究体制、③KSCの統一コンセプト、④少子化に対応したダウンサイジングに触れましょう。これらの課題群は当然、互いに絡み合った状態にあります。

総合政策学部は現在、カリキュラム改正もからめて、SGU構想に対する対応を検討中です。その最終目標は教育体制の合理化によって、教育環境を向上させるとともに、大学院やRCの改善を通して研究を底上げすることにほかなりません。カリキュラムの修正では、①社会科学系カリキュラムを見直し、合理化・省力化をはかる。さらに②教員組織を見直しながら、③大学院を研究者養成型と高度専門職業人養成コースに再編する等があげられます。④大学院では“学部3年修了→修士進学”のコースを一般化することが推奨されます。

SGUでは、ユニバーサル(国際)、ハンズオン、MSのどれに重点を置くべきか? 独自性を維持するならば、フィールドワーク等のハンズオンと、主専攻・副専攻を組み合わせたMSこそがふさわしいようです。留学は従来型の留学ではなく、フィールドワークやインターンシップ等に重点を置くことが肝要です。SGUでさらに重要なのが、SGH等の高校との関係強化でしょう。SGH等との交流は、高大接続で貴重な情報を得る機会になります。SGH校以外の高校も視野にいれながら、地道な交流を通して受験生にアピールすることが重要です。

共同研究体制の構築はさらに重要な課題です。共同研究も、学部内で分野が近い教員同士、分野が異なる教員同士、そして理工学部や学外組織との連携など多様です。そこでは①プロデューサー／コーディネーター体制の構築、②実務家教員の方々の知識・経験を活かし、教育・研究に反映させていくシステム作り、③学科・学部・大学の枠を超えて共同研究を企画する体制作りになるでしょう。

当然、研究体制作りは理工学部とのコラボレーションも想定した、KSCの統一コンセプトにかかわってきます。現在、総合政策学部、理工学部、キャンパス事務室のコラボレーションによる「世界と競う文理シナジーキャンパスの創設」の実現が検討されています。その基本戦略は以下の3つが軸となります。①グローバル化：SGU構想にあわせ、ランゲージ・バリア・フリーなキャンパスの実現をめざす。その目標は、日本人としての自分を表現、主張しながら、異文化等に興味と理解を示し、現地に溶け込むことができる骨太の人物を育成することです。②「自ら学びたいキャンパス」の実現にむけて、両学部が協力する。具体的には、シナジー教育センター(仮称)を設置、真の「文理融合」を目指す。その際、協働学習空間としてのアカデミックコモンズを「文理融合」の場として利活用する。③研究活性化：シナジー研究マネジメントセンター(仮称)を設立し、両学部のコラボレーションで新たな研究課題に取り組みながら、成果を社会還元する。

そして、最後は、今後加速化する18歳人口の減少にむけ、学部・学科再編やダウンサイジング等の検討・実施です。それもたんなるダウンサイジングにとどまらず、より積極的に①学部間の再編(理工学部・総合政策学部をあわせて3～4学部再編)、②総合政策学部内での学科再編と定員の調整、③現在の4学科体制を維持しながら、ダウンサイジングを図る、等の可能性があります。いずれせよ、日本の大学がこれから直面する数々の課題を事前に予測、十分な準備期間において適切な対応策を検討・実施していく必要があることはどなたも否定できないでしょう。

V. 謝 辞

本稿をまとめるにあたり、渡部律子先生を始めとする多くの教職員・大学院生・学部学生の皆さ

んとの共同研究の成果を適宜引用しました。また、タイトル、アブストラクトの英文はケビン・ヘファナン先生に校閲いただきました。記して、感謝の意を表するものです。

VI. 文献・資料

VI-1. 引用文献

- 天野明弘(2012)「総合政策学部4年間の成果」『総合政策研究』40:182-183(初出は“SPS NEWS FILE:1999年4月)。
 安保則夫(2003)「セカンド・ステージを迎えた総合政策学部—その課題と展望—」『現代の高等教育』450:45-49。
 遠藤惣一(2005)「総合政策学部の設立準備の経緯」『神戸三田キャンパス開設10周年記念誌』関西学院、pp.96-99。
 福田豊生(2005)「総合政策学部開設10周年と情報系学科の設置」『神戸三田キャンパス開設10周年記念誌』pp.152-157。
 刈谷剛彦(2001)『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ—』有信堂。
 片寄俊秀(2002)『商店街は学びのキャンパス』関西学院大学出版会。
 関西学院大学総合政策学部編(2011)『卒業生が語る総合政策』関西学院大学出版会。
 関西学院大学総合教育研究室(2001)『関西学院大学卒業生調査報告書』
 関西学院大学総合教育研究室(2007)『関西学院大学卒業生調査報告書』
 関西学院百年史編集委員会(1998)『関西学院百年史通編Ⅱ』関西学院。
 木方十根(2010)『「大学町」出現—近代都市計画の錬金術—』河出書房新社。
 喜多村和之(2002)『大学は生まれ変わるか』中央公論新社。
 小島達雄(2005)「総合政策学部の開設準備」『神戸三田キャンパス開設10周年記念誌』関西学院、pp.78-86。
 小島達雄・遠藤惣一・天野明弘・佐野直克・阪倉篤秀・久保田哲夫(2005)「座談会：新キャンパスと総合政策学部の開設を振り返って」『神戸三田キャンパス開設10周年記念誌』pp.34-73。
 久保田哲夫(2005)「総合政策研究科の開設に向けて」『神戸三田キャンパス開設10周年記念誌』pp.143-146。
 中村高康(1993)「就職協定の変遷と規制の論理」『教育社会学研究』53:111-130。
 政策分析ネットワーク(2003)『政策学入門—ポリシースクールの挑戦』東洋経済新報社。
 高畑由起夫・武田優子・池谷愛由美・鮑津のどか・南葉聖子・石橋真理絵・内田圭祐・上田耕憲・橋村美徳・林裕子・藤本麻里子・平間美幸・黒田敦志(2002a)「総合政策学部SCS(Student and Campus Support)の活動について」『総合政策研究』13:91-249。
 高畑由起夫・西村晃一・山田優介・逢坂喜美子・金貞姫・南葉聖子・田中万紀子・今井嘉一(2002b)「リサーチ・フェアの現状と課題(1):1998~2000年度での傾向」『総合政策研究』11:237-249。
 高畑由起夫・小野田弘之・上田幸利・星かおり・久保田哲夫・

- 細見和志・中條道雄・窪田誠・渡部律子・井垣伸子(2005)「障がいを持つ学生への学習支援(1) 総合政策学部における位置づけ」『総合政策研究』21:143-155。
 高畑由起夫・渡部律子(2012)「総合政策学部卒業生を対象におこなった卒業後のキャリア・パスに関するアンケート調査」『総合政策研究』42:63-79。
 田中宣秀(2006)「理想像からほど遠いわが国の就職採用活動」『生涯学習・キャリア教育研究』2:11-18。
 鳥井康照(2003)「米国の日本進出と撤退」『国立教育政策研究所紀要』132:199-206。
 トロウ・M(1976)『高学歴社会の大学』(天野郁夫・北村和之訳)東京大学出版会。
 渡部律子(2011)「卒業生かく語りき」関西学院大学総合政策学部編『卒業生が語る総合政策』関西学院大学出版会。

VI-2. Web資料

- ベネッセ海外留学サポートセンター HP「学生の「内向き志向」に変化!? 海外トップ大進学増の背景」
<http://benesse.jp/news/kyouiku/trend/20130605100028.html> (2015年4月14日閲覧)
 同志社大学政策学部 HP「教員紹介」
<http://policy.doshisha.ac.jp/faculty/>(2015年4月6日閲覧)
 関西大学政策創造学部 HP「教員紹介」
http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_policy/about/staff.html (2015年4月8日閲覧)
 慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス HP「教員一覧」
<http://www.sfc.keio.ac.jp/pmei/faculty.html> (2015年4月8日閲覧)
 文部科学省 HP「大学教育改革の状況と厳しい評価」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakukyoku/_icsFiles/afiefieldfile/2012/05/29/1319974_01.pdf (2015年3月14日閲覧)
 同「大学教育の現状」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/_icsFiles/afiefieldfile/2013/11/11/1341292_4.pdf (2015年3月14日閲覧)
 同「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/1260188.htm (2015年4月5日閲覧)
 同「学校教育法の改正について(要旨)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/021201a.pdf (2015年4月5日閲覧)
 同「文部科学統計要覧(平成25年版)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1337986.htm (2015年3月13日閲覧)
 同「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315917.htm (2015年4月12日閲覧)
 同「留学生30万人計画」骨子
<http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf> (2015年4月6日閲覧)
 同「留学生30万人計画」骨子の策定について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/

- houdou/20/07/08080109.htm (2015年4月5日閲覧)
- 同「留学生政策に関する各種提言等」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-2.htm (2015年4月6日閲覧)
- 同「スーパーグローバル大学等事業」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm (2015年4月5日閲覧)
- 同「当初の「留学生受入れ10万人計画」の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm (2015年4月5日閲覧)
- 同「我が国の産業構造と労働市場のパラダイムシフトから見る高等教育機関の今後の方向性」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2014/10/23/1352719_4.pdf (2015年4月5日閲覧)
- 日本学術振興会 HP「平成25年度行政改革推進会議「秋のレビュー」とりまとめ」
[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyoukaku/h25_fall/pdf/kekka\(daigaku\).pdf](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyoukaku/h25_fall/pdf/kekka(daigaku).pdf) (2014年1月17日閲覧)